

## 「健康格差のヒューマンサイエンス」

### 趣意書

世界保健機構（WHO）は健康とは身体的、心理的、社会的に良い状態（well-being）と定義した。遺伝的要因、栄養、生活習慣などが身体的健康に影響を及ぼすが、胎児期・新生時期の低栄養が成人期の身体・精神疾患を増加させ、寿命を短くすることもコホート調査により明らかにされた。一方、社会経済的な困難はすべての世代の健康状態を悪化させ、疾病の罹患率を上げ、治療成績を低下させるだけでなく、妊娠中、小児期、青年期の社会経済的困難は成人期になってからの健康を悪化させ、寿命を短縮させる。

第二次世界大戦前のわが国は英仏米と同様に所得上位 1%の者がその国の全体所得の約 2 割を占める程、格差が大きかった。戦後しばらくはいずれの国でもその割合は約 1 割に低下したが、70 年間以上にわたる経済成長の結果、米国や英国では国民の所得格差が戦前に戻りつつある。一方、仏国やわが国では社会経済的な公平性が比較的保たれていたが、近年のわが国では経済状況の悪化が続き、所得の地域・個人格差が顕在化し、2018 年にはわが国の 17 歳以下の子どもの相対的貧困率が 13.5%と世界平均の 13.2%よりも高くなり、わが国のひとり親世帯の相対的貧困率が OECD30 か国中最も高いなど、国民の社会経済的格差が顕著となっている。さらに、コロナ禍が格差社会を顕在化させ、健康へ悪影響を与えつつある。

ヒューマンサイエンスとして健康格差を幅広い視点から捉え、その実態を明らかにし、改善に向けた道筋を示す研究が今強く求められる。